

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM I N C O R P O R A T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	11,661	11,130	23,582
経常利益(百万円)	469	261	1,526
四半期(当期)純利益(百万円)	298	150	1,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	207	991
純資産額(百万円)	45,187	45,999	46,355
総資産額(百万円)	49,357	50,330	51,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.13	10.18	73.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.6	91.4	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	552	383	676
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	311	891	1,302
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	148	296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,211	24,869	25,692

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.52	9.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成24年9月期）	11,130	299	261	150
前四半期連結累計期間 （平成23年9月期）	11,661	706	469	298
前年同期比増減率	4.6%	57.6%	44.3%	49.4%

当第2四半期連結累計期間は、国内におきましては、復興需要による景気の下支えは続いているものの、欧州における景気の低迷や中国市場の減速により、企業の生産活動が弱まっており、景気は足踏み状態となっております。また海外におきましても、欧州の債務問題を背景にした先進国経済の減速が新興国経済にも波及しており、世界経済の動向は一段と不透明感を増しております。

このような状況のなか、当企業集団におきましては、国内の復興需要による陸上業務用無線通信機器販売に注力し、また海外におきましても、米国の無線通信方式のナローバンド化に対応する陸上業務用デジタル無線通信機器の販売促進を行ってまいりましたが、欧州市場の冷え込みとアマチュア無線市場の低迷により、前年同期比で減収となりました。

損益面では、国内工場における生産工程の見直しや、設計段階での海外部材採用によるコストダウン及び米ドル建て部材の調達率向上による原価低減等に取り組んでまいりましたが、減収による影響や為替相場における円高の影響の他、試験研究費の増加により営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は111億3千万円と、前年同期に比べ5億3千1百万円（4.6%）の減収となりました。また営業利益は2億9千9百万円と、前年同期に比べ4億7百万円（57.6%）の減益となり、経常利益は2億6千1百万円と、前年同期に比べ2億7百万円（44.3%）の減益、四半期純利益も1億5千万円と、前年同期に比べ1億4千7百万円（49.4%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、景気停滞の影響によりアマチュア用無線通信機器の販売が低迷するなか、国内における復興需要向けデジタル簡易無線機器等の販売が好調に推移し、また東南アジア等におきましても低価格な携帯型無線機器等の販売が売上高を下支えいたしましたことから、外部顧客に対する売上高は64億8千8百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、試験研究費等の増加により、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

北米[Icom America, Inc., ICOM CANADA HOLDINGS INC., ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

北米セグメントにおきまして、ICOM CANADAの子会社化や、米国における無線通信方式のナロー化にともなう買い替え需要等により、一般向け陸上業務用デジタル無線通信機器の販売は増加しましたが、パブリックセーフティ向け陸上業務用無線通信機器の販売が振るわず、また為替相場におけるドル安円高の影響や販売費及び一般管理費の増加の影響もあり、外部顧客に対する売上高は35億7千6百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、ユーロ圏の債務問題はヨーロッパ全体の経済に影響してきており、無線通信機市場におきましても全てのカテゴリーの無線通信機器販売に影響を与えており、また長引くユーロ安の影響により売り上げが減少しましたことから、外部顧客に対する売上高は3億6千8百万円（前年同期比20.6%減）となり、1千7百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売低迷もありましたが、CB無線機等の陸上業務用無線通信機器や、海上用無線通信機器の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は6億9千6百万円(前年同期比4.2%増)となりました。しかし品目別売上の変動による売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は7千9百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

(資産)

総資産は前連結会計年度比8億8千2百万円減少し、503億3千万円となりました。

主な内訳は、子会社であるIcom America, Inc.の土地・建物の取得等による有形固定資産の増加5億6千8百万円、たな卸資産(合計)の増加4億7千7百万円、破産更生債権(投資その他の資産その他に計上)の増加4億5千3百万円、投資有価証券(投資その他の資産その他に計上)の増加3億6千万円及び信託受益権(流動資産その他に計上)の増加2億円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少17億1千8百万円及び現金及び預金の減少12億8千6百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比5億2千6百万円減少し、43億3千万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金の増加6千7百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少2億2千6百万円、未払金(流動負債その他に計上)の減少1億7千4百万円及び買掛金の減少1億5千9百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3億5千5百万円減少し、459億9千9百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による1億5千万円の増加要因と、為替換算調整勘定による減少3億1千8百万円、剰余金の配当による減少1億4千8百万円、その他有価証券評価差額金による減少3千9百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は90.5%から91.4%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ13億4千1百万円減少し、248億6千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、3億8千3百万円(前年同期は5億5千2百万円の増加)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少11億6千4百万円、減価償却費4億1千6百万円、一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加6億1千7百万円、法人税等の支払額3億9千6百万円、受取利息及び受取配当金1億1千9百万円でありませす。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、8億9千1百万円(前年同期は3億1千1百万円の減少)となりました。主な減少要因は、子会社であるIcom America, Inc.の土地・建物の取得等により有形固定資産の取得による支出9億2千9百万円、投資有価証券の取得による支出6億円、一方で主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少3億6千1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入3億円でありませす。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、1億4千8百万円(前年同期は1億4千8百万円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、14億7千5百万円でありませす。なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,264	15.25
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ジェーピーモルガンチェースバン ク385174 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	817	5.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	592	3.98
(株)JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334	2.25
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	326	2.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	9,365	63.06

(注) 1 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成24年3月5日)の写しの送付があり、平成24年3月5日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュー ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	2,973	20.02

- 3 コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成22年9月24日）の写しの送付があり、平成22年9月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	773	5.21
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	125	0.84

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,600	148,096	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	31,500		31,500	0.21
計		31,500		31,500	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	26,257
受取手形及び売掛金	1 4,804	1 3,085
有価証券	199	99
商品及び製品	3,004	3,441
仕掛品	61	78
原材料及び貯蔵品	2,304	2,327
その他	1,510	1,780
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	39,410	37,053
固定資産		
有形固定資産	7,024	7,593
無形固定資産	202	182
投資その他の資産		
その他	4,629	5,598
貸倒引当金	53	96
投資その他の資産合計	4,575	5,501
固定資産合計	11,802	13,277
資産合計	51,212	50,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,386	1,226
未払法人税等	410	183
賞与引当金	406	402
製品保証引当金	41	36
その他	1,250	1,033
流動負債合計	3,495	2,883
固定負債		
退職給付引当金	739	807
その他	621	640
固定負債合計	1,361	1,447
負債合計	4,857	4,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	29,709	29,711
自己株式	102	102
株主資本合計	47,136	47,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	60
為替換算調整勘定	760	1,078
その他の包括利益累計額合計	781	1,139
純資産合計	46,355	45,999
負債純資産合計	51,212	50,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,661	11,130
売上原価	7,051	6,627
売上総利益	4,610	4,502
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	48
給料及び手当	932	965
賞与引当金繰入額	135	124
退職給付引当金繰入額	71	60
試験研究費	1,300	1,475
その他	1,454	1,528
販売費及び一般管理費	3,903	4,203
営業利益	706	299
営業外収益		
受取利息	114	111
受取配当金	5	7
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	40	7
その他	28	62
営業外収益合計	189	188
営業外費用		
売上割引	67	77
為替差損	343	134
その他	16	14
営業外費用合計	426	226
経常利益	469	261
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	467	262
法人税等	169	111
少数株主損益調整前四半期純利益	298	150
四半期純利益	298	150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	39
為替換算調整勘定	563	318
その他の包括利益合計	623	358
四半期包括利益	325	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	262
減価償却費	441	416
受取利息及び受取配当金	120	119
為替差損益(は益)	215	52
売上債権の増減額(は増加)	137	1,164
たな卸資産の増減額(は増加)	404	617
仕入債務の増減額(は減少)	260	35
その他	226	343
小計	771	780
法人税等の支払額	219	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	77	361
有価証券の売却による収入	114	99
有形固定資産の取得による支出	437	929
無形固定資産の取得による支出	29	26
投資有価証券の取得による支出	213	600
投資有価証券の売却による収入	213	200
利息及び配当金の受取額	117	121
その他	1	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	148	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334	822
現金及び現金同等物の期首残高	26,546	25,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,211	24,869

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	27,725百万円	26,257百万円
有価証券勘定	197	99
計	27,922	26,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,513	1,387
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	197	99
現金及び現金同等物	26,211	24,869

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,468	4,059	464	668	11,661	-	11,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,551	3	1	159	3,715	3,715	-
計	10,020	4,062	465	828	15,377	3,715	11,661
セグメント利益又は損失 ()	430	176	4	85	687	18	706

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,488	3,576	368	696	11,130	-	11,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,290	3	0	170	3,464	3,464	-
計	9,779	3,579	368	866	14,594	3,464	11,130
セグメント利益又は損失 ()	229	129	17	79	420	121	299

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円13銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	298	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	298	150
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....148百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。